日本総研のインド注目企業ガイド

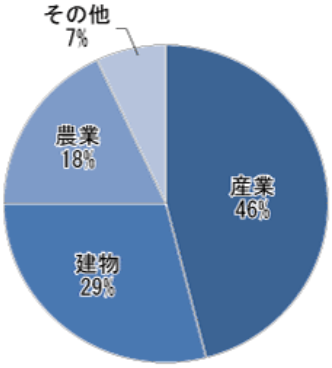
グリーンビルディング業界の注目組織（１）

第19回
総合研究部門　木下　友子

環境対策における建築分野の位置づけ

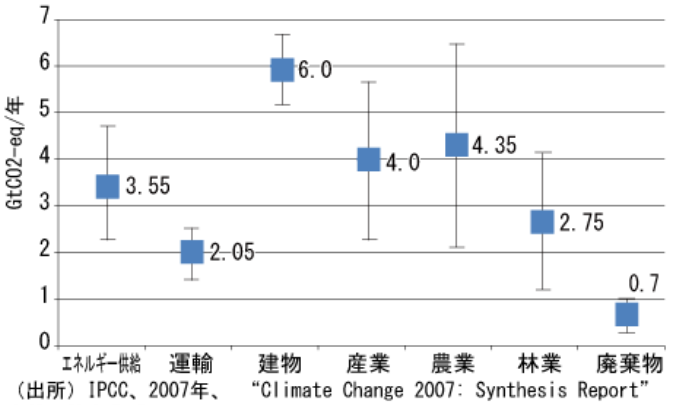
インド政府は2008年に「気候変動に関する国家行動計画（NAPCC）」を発表するなど、近年、環境問題に対して積極的に取り組んでいる。背景には、同国における人口増加と都市化、工業化などがある。インドにおけるエネルギー消費量の約30%を占める建築分野は、農業や工業といった他分野と比較すると、特にCO2削減可能性＝省エネ可能性が高く、注力すべき分野と認識されている（図1および図2参照）。

図1 インドにおける電力消費消費内訳



（出所）世界銀行、2010年、“Improving Building Sector Energy Efficiency in India: Strategies and Initiatives”

図2 2030年に向けた分野別CO2削減可能性（注1）



（出所）IPCC、2007年、“Climate Change 2007: Synthesis Report”を基に筆者作成

2010年に発行された米国国際開発庁のレポートによると、インドにおける建築面積は、2010年に6.5億平方メートル（東京ドーム約13,900個分）であったものが2030年には19億平方メートル（同約40,600個分）となることが予想される。つまり、すでに建築済みのものは3分の1程度であり、残りの3分の2は今後建設予定のものということになる。これらのことからもわかるように、建築分野における省エネの取り組みは、今後のインドにおける環境対策において鍵になるものである。

グリーンビルディング普及を目指すIGBC

今回は、インドにおける環境対策において重要であり、今後の市場拡大が見込まれる省エネルギービルディング（ここでは「グリーンビルディング」と呼ぶ）市場に焦点を当て、日本企業が同国のグリーンビルディング分野への参入を目指す上で知っておきたい組織を紹介すると共に、市場参入に係る課題を考える。

インド工業連盟（Confederation of Indian Industry、以下CII）（注2）の研究拠点の一つCII - Sohrabji Godrej Green Business Centre（注3）は、グリーンビルディングやエネルギー効率、水管理、再生可能エネルギー、グリーンビジネスインキュベーション等の環境関連分野においてアドバイザリーサービスをはじめとする各種活動を行っている。この組織の中で特にグリーンビルの普及を目指して活動をしているのが、インドグリーンビルディング協会（Indian Green Building Congress、以下IGBC）であり、インドにおけるグリーンビルディングの普及活動において鍵となる団体の一つである。

IGBCは2001年に「インドにおいて持続可能な建築環境の実現を可能とすること」および「インドを2025年までに持続可能な建築環境分野で世界のリーダーにすること」の2つをビジョンとして設立された。現在、インド全国に13の支部を擁するIGBCには、建築家やデベロッパー、建築業者、機器メーカー等1,642（2013年10月末現在）のメンバー（組織）が所属している。LEED India（注4）など認証システムの運用やグリーンビルディング専門家の育成、一般の人々への啓蒙活動を行っており、近年では、若者へのグリーンビルディング啓蒙のため、インド国内の建築関係の大学や工科大学において学生によるIGBC支部立ち上げも行っている。

こうしたIGBCの活動の中でも最も重要なものの一つが、「グリーンビルディングコングレス」というイベントである。今年は2013年10月24日からの3日間、インド南部の最大都市チェンナイにおいて開催された。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

11回目となる本イベントは現地の主要建築関係雑誌で取り上げられ、チェンナイ市のあるタミル・ナドゥ州（人口約720万人）の州知事（注5）も来場するなど、高い注目を集めた。同イベントは展示会とディスカッションを含むカンファレンスから構成され、23以上の国々から5,000人以上の人々が参加する活況ぶりであった。

来場者は建築家や省エネ機器メーカーの担当者はもちろん、大学関係者や研究者、建築関係の学生からグリーンビルディングに興味を持つ一般の人々まで非常に幅広く、会場のあちこちで商談や活発な議論が見られた。

グリーンビルディング市場参入に係る課題

今後、さらなる成長が期待されるインドグリーンビルディング市場であるが、参入を目指す日本企業にとっては課題もある。

グリーンビルディングコングレスの様子

日本総研はカンファレンスの中で、省エネルギービルディングの一つであるZEB（Zero Energy Building）をテーマに講演を行った。

その一つが、多くの日本企業が機器売りにとどまっていることである。プロジェクトを進める中で現地法規制への対応や実際の工事を行う施工会社など各ステークホルダーと調整を行う必要のあるデベロッパーや建設会社の大半は現地企業であり、プロジェクトの組成やデザインといった上流工程に食い込むための現地でのネットワークを日本企業はまだ構築できていない。コスト意識が非常に高いインドでは、ビルオーナーは日本企業の製品に比べ初期投資が安い韓国企業などの製品を好むことが多い。これは、インドにおいては多くのビルオーナーが、サービスやメンテナンスを含めた製品に対する総合評価ではなく、短期間での初期投資回収という意識を強く持って製品を購入する傾向にあるためである。日本製品は、品質については一定以上の信頼が得られているものの、価格競争になるとやはり立場が弱くなってしまうのが現状である。実際、前述のグリーンビルディングコングレスにおける質問には、コストやファイナンスに関するものが多くあった。

こうした機器単独売りにとどまることなく、インドのグリーンビルディング市場で日本企業がさらに存在感を発揮していくためには、より上流の案件組成段階、建築デザイン段階からプロジェクトに関与し、機器やシステム、さらにはファイナンス面も含めたトータルな提案を行っていくことが有効な策の一つであると思われる。そのためには、前述のIGBCのような、現地でのネットワーク構築のための礎となる組織との関係を獲得することが必要である。インド最大の経済団体CIIを母体とするIGBCのような、官民と幅広く、強力なネットワークを持つ組織は、現地での事業展開を目指す企業にとっては力強いサポート役となりうる。こうしたネットワークを通じた早い段階からの情報収集は、より上流からプロジェクトに関与するためには非常に有効である。日本政府をも巻き込んだバックアップ体制の下で実証実験等を通じて日本企業の製品・システムの良さを伝えていく努力をすることが、インドにおいて日本企業の活躍の場を増やすことにつながっていくと考えられる。

注1：グラフは世界全体を対象に、100ドル/t-CO2以下のコストの対策にて年間に削減可能な温室効果ガス量を示している。数字は削減可能性量の平均値。

注2：118年前に設立されたインド最大の非政府、非営利目的の経済団体。257の国から9万以上の企業が参加しており、経済のみならず政治面にも深く関与している。

注3：2004年7月、当時の大統領Dr A.P.J. Abdul Kalamにより設立された。インド南部の都市ハイデラバードに拠点を持ち、同建物は米国以外では世界初、世界では3番目のLEEDプラチナ認証を取得している。

注4：IGBCが米国グリーンビルディング協会よりライセンスを取得し2007年より運用を開始した省エネビルの認証制度。

注5：州知事は大統領によって任命され、州の行政権を有するほか、州首相、大臣等の任命、州議会の召集・解散などの権限を有する。但し、実態としては、州知事は象徴的存在であり、実質的な行政権限は、州首相が有する。

＜プロフィル＞

木下　友子（きのした　ゆうこ）
総合研究部門
社会・産業デザイン事業部
グローバルマネジメントグループリサーチャー
大学卒業後、株式会社日本総合研究所入社。大学在学中のインド・パキスタン滞在経験を活かし、主にインドに関する調査、コンサルティング案件に携わる。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます